

IV 大学が独自に設定した 基準による自己評価

基準 A 地域貢献

基準 A. 地域貢献**A-1. 地域社会への貢献****A-1-① 大学と自治体の連携****A-1-② 大学と企業の連携****A-1-③ 大学の産官学連携****(1) A-1 の自己判定**

基準項目 A-1 を満たしている。

(2) A-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）**A-1-① 大学と自治体の連携**

八戸学院大学（以下、本学）は、建学の精神にある「現代社会が要請する有為の人材を育成すること」を実現するため、開学以来、教育理念・教育目的に基づき、学部・学科の特性を活かした教育活動を展開してきた。そのような中で、平成 22(2010)年度から八戸市を始めとする近隣 7 自治体と連携協力協定を締結し、様々な地域貢献活動に取り組んできた。特に、平成 26(2014)年度に八戸学院大学・八戸学院短期大学地域連携研究センター（現附置機関名：八戸学院地域連携研究センター。以下、地域連携研究センター）を設立以降は、多様な専門性と人的・物的資源を活用して連携協定を結び、積極的に地域に貢献するとともに、地域をキャンパスとした教育活動を展開している。

本学と自治体との連携協定は、表 A-1-1 のとおりである。

表 A-1-1 本学と自治体との連携協定締結一覧（令和 4(2022)年 5 月 1 日現在）

市町村	締結年月日	協定名称
八戸市	平成 22(2010)年 9 月 17 日	八戸大学及び八戸市の農業経営者育成に関する協定
階上町	平成 25(2013)年 3 月 19 日	連携協力に関する協定（包括連携／大学）
八戸市	平成 25(2013)年 4 月 1 日	八戸学院大学と八戸市との産業振興連携協力に関する協定
八戸市	平成 25(2013)年 4 月 10 日	連携協力に関する協定（スポーツ振興連携／大学）
新郷村	平成 26(2014)年 3 月 27 日	連携協力に関する協定（包括連携／大学・短大）
階上町	平成 27(2015)年 3 月 26 日	連携協力に関する協定（包括連携／大学・短大）
五戸町	平成 27(2015)年 4 月 16 日	連携協力に関する協定（包括連携／大学・短大）
八戸市	平成 27(2015)年 12 月 24 日	八戸学院大学、八戸学院短期大学及び八戸市における健康福祉連携協力に関する協定
南部町	平成 28(2016)年 3 月 23 日	連携協力に関する協定（包括連携／大学・短大）
三沢市	平成 30(2018)年 3 月 22 日	地方創生に係る包括連携協力に関する協定
三戸町	令和元(2019)年 8 月 20 日	包括連携協力に関する協定

【資料 A-1-1】八戸大学及び八戸市の農業経営者育成に関する協定

【資料 A-1-2】連携協力に関する協定（階上町／包括連携／大学）

【資料 A-1-3】八戸学院大学と八戸市との産業振興連携協力に関する協定

【資料 A-1-4】連携協力に関する協定（八戸市／スポーツ振興連携／大学）

- 【資料 A-1-5】 連携協力に関する協定（新郷村）
- 【資料 A-1-6】 連携協力に関する協定（階上町）
- 【資料 A-1-7】 連携協力に関する協定（五戸町）
- 【資料 A-1-8】 八戸学院大学、八戸学院短期大学及び八戸市における健康福祉連携協力に関する協定
- 【資料 A-1-9】 連携協力に関する協定（南部町）
- 【資料 A-1-10】 地方創生に係る包括連携協力に関する協定（三沢市）
- 【資料 A-1-11】 包括連携協力に関する協定（三戸町）

令和 3(2021)年度の活動状況は次のとおりであるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により例年どおりの活動は出来なかった。

1. 八戸市

スポーツ振興連携に関する協力協定に基づき、令和 3(2021)年度は、長根屋内スケート場産学官スポーツ振興連携事業を受託し、「子どもから高齢者までの幅広い年代」、「スポーツを軸とした健康」、「スポーツビジネス」、「地域貢献」をキーワードに、高等教育機関が持つ教育研究資源を地域市民へ提供することで、健康で活気あるまちづくりを目指し、長根屋内スケート場（以下、YS アリーナ八戸）を拠点に実施した。「ジュニアサッカー教室（12人）」のほか、「ラグビー教室（10人）」、「陸上（走り方）教室（17人）」、「ジュニアスケート教室（9人）」を実施した。

また、「大学資産を活用したアートの学び事業」業務委託を受け、令和 3(2021)年 11 月の八戸市新美術館開館に向けた機運醸成のために、令和 3(2021)年 8 月 8 日の午前と午後プレオープンイベント事業ワークショップを開催した。さらに新美術館開館後には地域住民にアートに対してより興味をもってもらい、アートや八戸市美術館を積極的にアピールしてもらおうと「わたしたちの八戸アート」事業を展開し、令和 3(2021)年 11 月 20 日のキックオフイベント&第 1 回ワークショップには 18 人が、同年 12 月 4 日の第 2 回ワークショップには 15 人が、同年 12 月 18 日の第 3 回ワークショップには 3 人がそれぞれ参加した。

【資料 A-1-12】 長根屋内スケート場産学官スポーツ振興連携事業委託実施状況報告書

【資料 A-1-13】 大学資産を活用したアートの学び事業業務委託実施報告書

A-1-② 大学と企業の連携

平成 24(2012)年度から本学および地域連携研究センターが 7 社の地域企業等と連携協力協定を締結し、様々な地域貢献活動を行っている。

本学および地域連携研究センターと企業との連携協定は、表 A-1-2 のとおりである。

表 A-1-2 本学および地域連携研究センターと企業との連携協定締結一覧

(令和 4(2022)年 5 月 1 日現在)

企業名	締結年月日	協定名称
株式会社みちのく銀行	平成 24(2012)年 9 月 28 日	連携協力協定 (地域経済連携/大学)
デイサービスカローレ	平成 26(2014)年 4 月 4 日	介護予防共同研究に関する覚書 (人間健康学部/現学部名:健康医療学部)
株式会社東北産業	平成 27(2015)年 4 月 7 日	連携協力に関する協定 (包括連携/地域連携研究センター)
株式会社デーリー東北新聞社	平成 27(2015)年 8 月 5 日	連携協力に関する協定 (包括連携/地域連携研究センター)
三八五流通グループ	平成 28(2016)年 4 月 14 日	八戸学院大学・八戸学院短期大学と三八五流通グループとの健康連携協力に関する協定
イー・エフ・エデュケーション・ファースト・ジャパン株式会社	平成 28(2016)年 4 月 28 日	八戸学院大学・八戸学院短期大学・八戸学院光星高等学校・八戸学院野辺地西高等学校とイー・エフ・エデュケーション・ファースト・ジャパン株式会社との海外留学連携協力に関する協定
青い森信用金庫	平成 29(2017)年 8 月 25 日	八戸学院大学と青い森信用金庫との連携協力協定 (産業振興連携)

【資料 A-1-14】 連携協力協定 (株式会社みちのく銀行)

【資料 A-1-15】 介護予防共同研究に関する覚書 (デイサービスカローレ)

【資料 A-1-16】 連携協力に関する協定 (株式会社東北産業)

【資料 A-1-17】 連携協力に関する協定 (株式会社デーリー東北新聞社)

【資料 A-1-18】 八戸学院大学・八戸学院短期大学と三八五流通グループとの健康連携協力に関する協定

【資料 A-1-19】 八戸学院大学・八戸学院短期大学・八戸学院光星高等学校・八戸学院野辺地西高等学校とイー・エフ・エデュケーション・ファースト・ジャパン株式会社との海外留学連携協力に関する協定

【資料 A-1-20】 八戸学院大学と青い森信用金庫との連携協力協定

また、令和 3(2021)年度の活動状況は、次のとおりである。

1. 株式会社デーリー東北新聞社

「それぞれが保有する設備、情報、ネットワーク等を用いて相互に協力し、地域社会の発展に貢献すること」を目的とした包括的連携協力協定に基づき、「ビブリオバトル in 八戸」を実施しているが、令和 3(2021)年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のためイベントは中止とした。

【資料 A-1-21】 第 7 回ビブリオバトル in 八戸（参考）

2. 三八五流通グループ

三八五流通グループと「相互に緊密な連携協力と情報の共有を図り、三八五流通グループ従業員の健康管理および地域の健康増進に資すること」を目的とした連携協力協定に基づき、令和 3(2021)年度は、令和 3 年 10 月 26 日（火）に三八五流通グループの従業員を対象にした「健康セミナー」を八戸学院大学健康医療学部看護学科の教員が講師となり実施した。

【資料 A-1-22】 学報第 87 号

A-1-③ 大学の産官学連携

平成 19(2007)年度から、本学は、地域の高等教育機関や自治体等と連携協力協定を結び、地域の活性化を図ることを目的とした事業を行っている。

令和 3(2021)年度の活動状況は、次のとおりである。

1. 八戸版地域シンクタンク

平成 19(2007)年 10 月 26 日に締結された「八戸工業大学、八戸大学（現：八戸学院大学）及び八戸工業高等専門学校との学術交流に関する協定」第 3 条「協力事項」の「地域の活性化に寄与する活動」に基づき、「八戸版地域シンクタンク」が結成された。「八戸版地域シンクタンク」は、上記 3 校の学長・校長および八戸市長で構成される「八戸市都市研究検討会」が決定した調査研究テーマの調査実行機関として位置付けられている。この「八戸版地域シンクタンク」は、テーマごとに編成されるプロジェクトチームという形式を採っている。

令和 3(2021)年度は、研究テーマ「アート及び新美術館を軸とした中心市街地活性化に関する研究」について、各高等教育機関の現状や将来展望を踏まえて、各校と八戸市の役割分担を整理し、体制強化について調査研究と提言を行った。

【資料 A-1-23】 アート及び新美術館を軸とした中心市街地活性化に関する研究報告書

2. 八戸産学官連携推進会議「産学官連携による未来創造中長期計画」

平成 30(2018)年 7 月 24 日に「三者が相互の密接な連携と協力により、産学官一体となり特色ある地方創生に取り組むことで、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、地域社会の持続的発展と地域の活性化を図ること」を目的として「八戸市、八戸商工会議所及び八戸市高等教育連携機関との包括的な連携に関する協定」を締結した。

令和 2(2020)年度に「人材育成・学びの推進・若者定着」を事業の柱として、高等教育機関 4 機関が共通講義「八戸地域学（仮称）」を展開することが決定された。令和 3(2021)年度には当会議において令和 4(2022)年度の計画として「（仮称）八戸地域学の創設に向けた公開講座を実施する」ことが決定された。

【資料 A-1-24】 八戸市、八戸商工会議所及び八戸市高等教育連携機関との包括的な連携に関する協定書

【資料 A-1-25】 「令和 2 年度第 2 回八戸産学官連携推進会議資料」 令和 3 年 2 月 22 日

【資料 A-1-26】「令和 3 年度第 2 回八戸産学官連携推進会議資料」令和 4 年 2 月 12 日

(3) A-1 の改善・向上方策（将来計画）

地域連携研究センターの人的資源やネットワークを活用して、連携協定を締結した各自自治体や企業とともに地域振興に関する教育研究と実践を継続して行う。

A-2. 地域に密着した教育活動と人材育成

A-2-① 三八地域をフィールドとした教育活動

A-2-② 地域発展に資する人材育成

A-2-③ スポーツを通じた地域貢献

(1) A-2 の自己判定

基準項目 A-2 を満たしている。

(2) A-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A-2-① 三八地域をフィールドとした教育活動

地方文化や地域経済に密着し、地域をキャンパスとした教育活動を展開し、地域住民・教育機関・自治体と連携したフィールドワーク・公開講座等を実施している。

令和 3(2021)年度の主な活動は、次のとおりである。なお、「地域医療施設への貢献」は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができなかった。

1. 第 2 回八戸 SDGs フォーラム

地域経営学科では、昨年度に引き続き、第 2 回「八戸 SDGs フォーラム」を令和 4(2022)年 3 月 13 日（日）に開催した。今回のフォーラムは、高大連携を強化し、高等学校 6 校、10 グループの参加となった。本学からは、看護学科教員の講演および 3 つのゼミが報告を行った。

【資料 A-2-1】学報 87 号

2. 八戸都市圏交流プラザ「8base」を活用した国内外新規販路開拓・拡大プロジェクト

令和 3(2021)年度にスタートさせた「エイトベースプロジェクト」は、本学と地元有志企業の協働活動で、地元企業の事前学習や企業視察を通して、商品開発や販路拡大の手法、展開等を学び、地域を理解するとともに国内外へ地元企業の商品・サービス、八戸圏域の魅力を発信するプロジェクトであり、地元企業が学生の学びをサポートすることで、若者の地元定着促進に大いに期待できるものである。

令和 3(2021)年度は、販売促進や販路開拓・拡大のための方策についてアイデアを出し合い取りまとめ、企業向けプレゼンを行った。

【資料 A-2-2】学報 87 号

3. 八戸学院大学健康医療学部公開講座

健康医療学部では、生涯学習の一環として、地域住民を対象に健康に対する学習機会を提供することを目的として公開講座を実施している。令和 3(2021)年度は、「令和の時代の

健康を考える～心身の健康を守る知識と地域包括ケアシステム～」をテーマに、八戸美術館内にある八戸学院まちなかラボで、ポスター展示による公開講座を実施した。

【資料 A-2-3】 大学公式 HP (<https://www.hachinohe-u.ac.jp/news/event/r040501-08/>)

A-2-② 地域発展に資する人材育成

本学では、地方文化や地域経済に密着し、地域をキャンパスとした教育活動を展開するとともに、地域社会の発展に寄与することができる人材育成を行っている。

令和 3(2021)年度の主な活動は、次のとおりである。

1. 健康・医療関連セミナーの地域への公開

本学では、毎年度、地域への医療情報提供を目的として、地域医療セミナーを開催し、学生、保護者、地域住民、地域の医療関係者や高校生に公開している。令和 3(2021)年度は「大規模災害 あなたはどう行動しますか?～命を守る、命をつなぐ、未来へ伝える保健医療・福祉～」をテーマとした講演を、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を考慮して、本学の学生および教職員に限定して実施した。

【資料 A-2-4】 令和 3 年度地域医療セミナー

2. あおもりツーリズム創発塾

地域連携研究センターでは、観光地域づくりを担う人材育成を目的に青森県と連携し、講義・ワークショップ等を行っている。令和 3(2021)年度は、実践可能なツアープランの作成および観光による地域づくりをテーマに、種差海岸、みちのく潮風トレイルなどの体験と魅力発信素材の収集を行い、本学の学生延べ 192 人が参加した。

【資料 A-2-5】 あおもりツーリズム創発塾業務実績

3. 防災士養成講座

地域連携研究センターでは、地域社会において自助共助を通じた災害対応をするためのリーダーを養成し、災害に強い街づくりに貢献することを目的として、防災士養成講座を開催している。令和 3(2021)年度は本学で 1 回開講し、36 人が受講し、33 人が合格した。

【資料 A-2-6】 第 9 回防災士養成講座

4. 「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業（就職・転職支援のためのリカレント教育プログラムの開発・実施）」“学びなおして re-start!” 人生 100 年時代の地域人材育成事業①自分アップデート! 社会福祉プログラム②若者・女性活躍推進! リスタートプログラム

文部科学省の事業採択を受けたリカレント教育推進事業として、本学では介護人材と若者や女性の就職・転職を支援するために、地域連携研究センターが 2 つのプログラムの企画・運営を行った。1 つは、全国的な介護人材の不足や介護福祉士の資格の無い非常勤職員が多数いる介護業界の現状を理解し、現場視察や体験等可能な限りの実地研修を取り入れることで就職支援をサポートするためのプログラムである。もう 1 つは、女性が出産、育児、介護等のライフイベントで労働市場を一時期離れることや男性に比べて非正規雇用

率が高いこと、また若年者の非正規就業に対する課題等の解決に向けた支援のプログラムである。

【資料 A-2-7】リカレント教育受講生募集案内

【資料 A-2-8】リカレント教育実績報告書

A-2-③ スポーツを通じた地域貢献

スポーツを通じて、地域の活性化や地域貢献に資することを目的として、学生が主体となって、地域の子どもたちを対象としたスポーツ教室を開催している。

令和 3(2021)年度の主な活動は、次のとおりである。

1. ジュニアサッカー教室

平成 26(2014)年度から八戸市におけるサッカーの振興、地域の活性化、青少年の健全育成を目的として、幼児や児童を対象とした「ジュニアサッカー教室」を定期的で開催し、ジュニアサッカーの競技力向上、ジュニアサッカー人口の拡大に寄与している。令和 3(2021)年度は 11 月 9 日に開催し、12 人が参加した。

2. タグラグビー教室

市内のラグビーの競技力向上と、ラグビー人口の拡大、ひいては八戸市のラグビー全体の振興、地域の活性化および青少年の健全育成を目的としてラグビー未経験者や初心者の幼児・小学生（男女）を対象に「タグラグビー教室」を開催している。令和 3(2021)年度は 11 月 14 日に開催し、10 人が参加した。

3. 陸上（走り方）教室

市内の陸上競技の競技力向上と、陸上競技人口の拡大、ひいては八戸市の陸上競技全体の振興、地域の活性化および青少年の健全育成を目的に陸上競技未経験者や初心者の幼児・小学生（男女）を対象に「陸上（走り方）教室」を開催している。令和 3(2021)年度は 11 月 14 日に開催し、17 人が参加した。

4. ジュニアスケート教室

市内のスケートの競技力向上と、スケート人口の拡大、ひいては八戸市のスケート全体の振興、地域の活性化および青少年の健全育成を目的にスケート未経験者や初心者の幼児・小学生（男女）を対象に「ジュニアスケート教室」を開催している。令和 3(2021)年度は 11 月 14 日に開催し、9 人が参加した。

【資料 A-2-9】長根屋内スケート場産学官スポーツ振興連携事業委託実施状況報告書

(3) A-2 の改善・向上方策（将来計画）

本学および地域連携研究センターの教育・研究・地域貢献活動をホームページ・SNS 等で積極的かつ継続的に発信し、本学および地域連携研究センターに対する地域住民の理解向上を図り、三八地域をキャンパスとした教育活動・地域発展に資する人材育成・スポーツを通じた地域貢献などの事業の参加者の増加を目指す。加えて、連携協力協定を締結し

ている諸団体に対する積極的な情報発信および事業連携を継続的に行う。

【基準Aの自己評価】

地域連携研究センターは多様な専門性と人的・物的資源を活用して、連携協定を締結し、積極的な地域貢献を行い、地域をキャンパスとした教育活動を展開してきた。

本学および地域連携研究センターが7社の地域企業と連携協力協定を締結し、様々な地域貢献活動を行っている。また、大学は地域の高等教育機関や自治体とも連携協力協定を結び、地域の活性化を図ることを目的とした事業を行っている。令和元(2019)年度に策定した「産学官連携による未来創造中長期計画」により、産学官連携の一層の進展のため、本計画を着実に実施する。

本学では、地方文化や地域経済に密着し、地域をキャンパスとした教育活動を展開し、地域住民・教育機関・自治体と連携したフィールドワーク・公開講座等を実施している。これを通して、地域社会の発展に寄与することができる行動力とコミュニケーション能力を身につけた人材の育成を行っている。

八戸市との連携ではジュニアサッカー教室などのスポーツ振興連携事業や八戸市新美術館連携事業でスポーツやアートを通じた地域貢献を行っている。教育活動においては、地域経営学部において、観光地域づくりを担う人材育成を目的に青森県と連携し、講義・ワークショップ等を実施した。また、「八戸SDGsフォーラム」の開催により、持続可能な三八地域の未来について本学学生、高校生が発表する場を提供した。健康医療学部では、毎年度開催している健康・医療セミナーを新型コロナウイルス感染症の影響により本学学生および教職員に限定して行った。

以上、本学および地域連携研究センターは、教育・研究・地域貢献活動を積極的かつ継続的に行い、地域住民および連携協力協定を締結している諸団体の理解向上を図っている。